

町政を問う!!

8議員が質問・提案を

地域整備

各地区要望の状況は

予算を1500万円増額



やまもと ひさお 議員

答 宮川総務課長

地域整備事業に対する過去3年間の要望件数は、平成29年度527件、平成30年度538件、令和元年度505件となっている。

問 各地区からの要望に対応する地域整備事業について問う。

本年度も数多くの要望があがっていると思うが、件数と要望事項の内容及び予算の増額への対応や現在までの執行状況は。

また、地域からの要望事項のため内容は小規模なものが多いとは思いますが、日々の生活において大きな負担となっていることもあり、早急な対応も必要と考えるが、今後の取り組みについても問う。

本年度は529件の要望があり、内訳については、道路関係が242件、河川・水路関係が82件、道路・河川以外の要望が205件となっている。執行状況については、例年、予算額である300万円のほぼ全額を執行している状況である。

今年度については、地域からの要望も数多くあることから、予算額を1500万円増額して、4500万円にし、多くの要望に応えることができるよう対応している。この事業は、地域から

防災対策

災害時の
手順は
万全な体制で
対応

の要望に直接対応することができると、緊急度、事業効果を実施し、地域整備に取組んでいきたい。

問

現在、本町では、対策本部のトップがいない状況で、職務代理者がその任を引き継ぐことになるが、台風時期でもありこうした状況下に災害等が発生することがよくあるものだが、再度、対策本部の設置基準や参集から対応までの手順等の状況を問う。

また、孤立地区の早期解除も重要だと思ふ。建設協会や地元の建設業者との協定など道路啓開計画についても必要と思ふが、この計画についても問う。

答

徳廣情報防災課長

台風が発生した場合は、気象庁等の情報を注視し本町に影響が出ると思われる前日には、避難所開設の意思決定や避難所開設準備、地域への対応を行っている。

台風の影響が出る数時間から一日前には、危機管理の職員で第一配備を取り避難情報の発令や避難所開設の準備を進め避難情報の発令や避難所開設は、避難に支障のないよう早めの対応をしている。

避難所開設や避難情報の発令をした際には、第



氾濫した伊与木川（令和2年9月11日）

二配備体制を取っている。さらに厳重な警戒が必要な場合は、全管理職を含む第三配備に移行し、災害対策本部の立ち上げについても検討する。参集については、職員参集システムの自動起動により、対象者には電話、メールが届くようになっている。

要請への対応については、担当部局また消防団等により対応を取る体制となっている。

道路等の啓開については、国道。県道が優先されるが、建設協会との協定の下、対応したい。